


第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子どもの貧困対策推進事業			事業番号	06-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	齋藤 浩人	子育て支援課	天野 勝彦	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち		
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり		
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる		
		施策	6	子育て家庭への支援の充実		
予算事業名	児童福祉一般事務費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前		～	終了年度	—
関連法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律					
国・県の計画等	子供の貧困に関する大綱(内閣府)、神奈川県子どもの貧困対策推進計画			計画期間	平成26年度～平成31年度 平成27年度～平成31年度	
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	平成27年度～平成31年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	厚生労働省が実施した平成28年国民生活基礎調査の結果によると、我が国の相対的貧困率(年間所得が122万円未満の世帯構成員の割合)は15.6%であり、このうち18歳未満の子どもの貧困率は13.9%にのぼっています。この貧困率は、OECD加盟国(経済協力開発機構)である先進国の中でも高い割合であり、我が国では実に7人に1人の子どもが貧困状態にあると言われています。					
目的 (何をどうしたいのか)	子どもの貧困対策の推進に関する法律の規定に基づき、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現するため、関係部署が連携し、情報提供や地域における市民団体等の貧困対策に係る取組の支援を行います。					
主な対象 (誰・何を対象に)	貧困の状況にある子ども					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策に関連する支援策をまとめ、パンフレットやポータルサイトにより市民に発信するとともに、ワンストップ相談窓口を設置します。 地域の実態やニーズを的確に把握する実態調査を行い、調査結果等を踏まえた事業の取組方針等を策定し、方針に基づき既存事業の拡充や新規事業の創設を検討します。 子どもの貧困対策に係る身近な地域活動と、そのサポートに関心のある個人・団体等のマッチングに努めます。 					
事業行程	項目	年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	支援情報の発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布 ポータルサイト運営 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口化 パンフレット更新 		
	実態調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 対象世帯調査実施・集計・分析 無作為抽出による実態調査の研究・準備 	無作為抽出実態調査実施・集計・分析			
子どもの貧困対策事業の新規創設等	取組方針策定に向けた調査・研究・準備	調査結果に基づく取組方針策定案の検討	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針策定・公表 新規・拡充事業の検討 			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
子どもの貧困対策事業の充実	対象世帯調査準備(平成29年度)	対象世帯調査実施	実態調査実施	取組方針策定 新規・拡充事業検討		


 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	支援情報の発信力の強化	・パンフの配布 ・ポータルサイトの運営			
	実態調査の実施	・対象世帯調査の実施・集計・分析 ・無作為抽出による実態調査の研究・準備の実施			
	子どもの貧困対策事業の新規創設等	取組方針策定に向けた調査・研究・準備の実施			
実施した取組の内容	「支援を要する緊急度の高い子ども」の現状やニーズを把握するため、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯及びひとり親福祉協会会員世帯を対象にアンケート調査を実施しました。また、支援情報の発信力の強化としてパンフレットの配布やポータルサイトの運営を継続し、令和元年度に予定している無作為抽出による実態調査の準備を進めました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
	子どもの貧困対策事業の充実	対象世帯調査準備 (平成29年度)	対象世帯調査の実施	平成30年度	令和元年度

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		0		千円		0		千円		0		千円		
	内訳	国県支出金 ①		0		千円		0		千円		0		千円	
		地方債 ②		0		千円		0		千円		0		千円	
		その他特財 ③		0		千円		0		千円		0		千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		0		千円		0		千円		0		千円	
	国県支出金の内容														
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				前回の改定時期							
		その他													
	人件費	正規職員		0.08	人	681	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.08	人	681	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)				681	千円			0	千円			0	千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				単位				単位	
			対象数	102,416		人									
総事業費／対象数				7	円			円				円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	「支援を要する緊急度の高い子ども」の現状やニーズを把握するため、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯及びひとり親福祉協会会員世帯を対象にアンケート調査を実施し、指標の目標値を達成しました。また、無作為抽出による実態調査の実施に向け、検討を進めました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	近隣市では横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市・秦野市・鎌倉市・横須賀市が実態調査を実施しており、概ね他市と同水準で実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	子どもの貧困対策の推進向け、関係部署が連携することで、各所管事業において子どもの貧困の視点も含めた検討や取組が図られています。また、市民団体等の貧困対策に係る取組に対し、財源確保のための基金等の情報提供や事業の周知などの側面的な支援を行うことで、地域におけるネットワークの強化が図られています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	「支援を要する緊急度の高い子ども」の現状やニーズを把握するため、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯及びひとり親福祉協会会員世帯を対象に実施したアンケート調査については、関係部署(生活福祉課・学校教育課)と連携し、調査項目の検討から配布や回収に至るまで、コストを最小限に抑えて取り組みました。

↓
取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	相対的な貧困状態の把握や、必要となる支援の見極めは難しく、周囲の理解や支援事業の有効性などを含めて、新たな行政課題である子どもの貧困問題への対応は発展途上にあると言えます。このようなことから、社会的な機運を醸成しながら、関係部署との連携や協力団体などによる支援など、多角的に支援を行う必要があります。
令和元年度の取組方針	本市の子どもの貧困対策に係る教育・福祉施策の取組方針を検討するため、子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ等の把握に向けた無作為抽出による実態調査を実施します。			
所管部長による総評	必要とする世帯に対して着実に支援情報を届け、本件に対する社会的な関心を高めながら、支援する団体等と支援に興味がある団体等をマッチングさせることなどにより、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されない社会の実現に向け取り組むことが重要であると考えます。今後も、本市における子どもの貧困の実態を把握した上で取組方針を策定し、この方針に基づいた既存事業の拡充や新規事業の検討を進めて参ります。			